

書評01

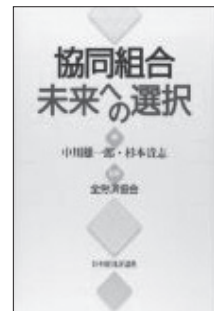
中川 雄一郎・杉本 貴志 編／全労済協会 監修

『協同組合未来への選択』

日本経済評論社／2014 年 5 月刊／265 ページ／2,200 円＋税
ISBN 978-4-8188-2328-0

評者：小田巻 友子

立命館大学大学院経済学研究科博士後期課程



21 世紀に入り、自己責任論が論じられ、消費において「おひとりさま」の言葉が席卷するように、「個」の責任や権利が強調される時代が到来した。本書の目的は、このような現状において、「自己利益優先」の社会から協同組合をとおして他者とつながり・助けあう「相互扶助」社会への転換に向けた展望を示すことである。

本書は大きく 2 部に分かれており、第 1 篇で協同組合の各種事業の諸課題、第 2 編で協同組合の理念と組合員の現代的意義と可能性を考察している。その構成は以下の通りである。

序章 協同組合とはいかなる存在なのか

第 1 章 買い物が社会を変える

第 2 章 コミュニティの自立をめざして

第 3 章 協同組織金融機関と社会

第 4 章 共済生協

第 5 章 現代協同組合教育論の基本視座

第 6 章 組合員の多様化と協同組合のアイデンティティ

第 7 章 情報社会における協同組合活動

終 章 未来へのメッセージ

序章（杉本貴志）では、協同組合とは何かとの問いに対し、「『普通の人』たちが『協同』して『事業』を始め、『平等』な立場で『公平』に運営していく」（p. 9）ものという解が示される。その事例として、欧州のサッカークラブの協同組合形式の運営、共同購入の音楽版であ

る京都ミューズやみやこ映画生協が紹介され、現代の協同組合運動が様々な領域に広がり、かつ成長しているさまが述べられる。

第 1 章（杉本貴志）では、「売り方」と「売るもの」という 2 つの論点から、現代の生協購買事業の新しい可能性について考察される。第 1 に、日本の生協独自の売り方であった、「班」による「共同購入」という「無店舗事業」が女性の社会進出とともに、「個配」中心へと変化する中で、この業態のどこに「消費における協同」をみるのかという現代的課題が示される。第 2 に、近年の組合員における低所得者層の増大から、生協の商品とは、組合員の「消費生活を防衛する」ことを目指すべきなのか。あるいは、イギリスの協同組合運動の中で生まれてきた、「消費から社会を変える」ことを目指す「倫理的消費」に則した商品であるべきかの微妙な舵取りが迫られている現状が明らかとなる。

第 2 章（杉本貴志）では、21 世紀の協同組合運動が、FEC 自給圏を確立し、「職」と「人」を地域にもたらす点から、コミュニティの維持と発展に寄与する可能性が述べられる。その具体的な取組として、購買生協（F：フード）に加え、英国のコオペラティブグループ、日本の生活クラブ生協をはじめとした風力発電（E：エネルギー）事業、南医療生協を事例とした協同組合による介護・医療サービス（C：ケア）の提供が紹介されている。

第 3 章（秋葉武）では、日本の協同組織金融

機関や、市民拠出型のNPOバンクの社会的役割の大きさが示される。本章で「協同組合らしい」事業として挙げられているのが、2008年のリーマンショック後に、失職し家を失った人々を対象とした労働金庫の「就職安定資金融資制度」の導入である。筆者は、社会をよくすることを目的に、営利企業が対象としない人々にも積極的に融資を行うといった「意思あるお金」の動きはこのような間接金融だけでなく、直接金融の世界にも広がっているとして、後者を射程に入れた事業開発を提案している。

第4章（相澤浩也）では、共済生協の実態とその社会的役割が考察される。全労済協会（2012）の調査では、経済的理由から共済や保険に加入していない層が一定数存在していることがわかった。こうした層への保障を用意する間接支援はもちろん、直接的に社会的・経済的に困窮している人々の生活支援を行うこと、さらには多様な組織とも連携しながら公益にかなう形で、広範な組合員や消費者に向けた教育や情報発信を通して「相互扶助社会」を実現することが求められていると述べられる。

第5章（大高研道）では、協同組合が教育を語ることの意味について考察される。協同組合の「教育」を巡って常に問われるのが、剰余の教育基金への還元のは是非である。しかし、協同組合における「公正な事業」の構築は「社会的連関の中にある自らの存在を自覚する教育的営みによって初めて可能となる」（p.161）と筆者は主張する。そのため、「多様なステークホルダー（学びの主体）の参入障壁を取り除き、傍観者を利害関係者として巻き込み」（p.163）、相互主体的・間主体的な学びを支援する大きな役割が生協に期待されているとする。

第6章（川島美奈子）では、組合員の多様化にどのように対応し、協同組合のアイデンティティを確保していくかが問われる。自ら運営に携わろうとしない組合員が増加する中で、従来の班を起点とした継続的かつ固定的にかかわる

「たて組織」に加え、期間を限定した、もしくは各自の関心に沿って関われるような、自由度の比較的高い組織、すなわち「よこ組織」での民主性の実現が目指されているとする。その際、重要なのがリスクコミュニケーションであり、組合員の不安を解消するために「双方向性」のある説明をする必要があるとまとめられている。

第7章（伊丹謙太郎）では、協同組合運動に電子コミュニケーションがもたらした影響の側面から、協同のあり方が現在どのように変化しつつあるのかを考察している。本章では、SNSの新しい社交空間の形成や自発的な市民の協働を実現するツール（つながりのメディア）としての有用性を指摘している。

終章（中川雄一郎）では、レイドロー報告を引用しながら、協同組合の事業と運動はどうあるべきかを再考している。本章では、協同組合の社会的使命としてアマルティア・センが意味するところの「市場民主主義」の普遍化が主張される。すなわち、協同組合は「協同の倫理」と「参加の倫理」に基づいて事業・運動を展開する中で、組合員以外の多様なステークホルダーを包摂しかつ統合することで、「相互信頼」の必要性を人々に自覚させ、「市場と民主主義のより適切なバランス」を形成することができる、と結んでいる。

本書は協同組合の理論と実践について真正面から取り組んでいる労作であり、協同組合関係者にとっても読みごたえのあるものとなっている。一方で、本書前半部では各種協同組合の身近な事例を挙げ、初学者にもイメージがしやすいものとなっている。

昨今、社会的貢献の場としてNPOやソーシャルビジネスが脚光を浴びているが、20代の評者の実感としては、同じ非営利・協同組織でも協同組合の認知度は若い世代では相対的に低い。タイトルが「協同組合未来への選択」とあるように、これからの未来を担う世代にこそ読んでほしい一冊である。